

総務課と人権推進課を統合

名称を「総務人権課」に

本年4月1日から総務課と人権推進課を統合して、「総務人権課」を設置するとの提案がなされました。

総務委員会審査

総務委員会では、総務課が人権推進について取り扱い積極的に取り組むことには問題はないが、名称を「総務人権課」とすることにについては、全国的に見てもまれな名称であり、総務課で取り扱うだけでも十分に人権推進に対して積極的に取り組んでいる姿勢を示すことが出来るという理由から、名称は「総務課」のままとする修正案が提出され、委員会は修正案を全員賛成で可決しました。

本会議

総務委員会の修正案について採決の結果、賛成6・反対8で、修正案は否決されました。続いて、執行部提案の議案について採決を行いました。

総務委員会の修正案について採決の結果、賛成10・反対4で原案のとおり可決され、「総務人権課」とすることとなりました。



案内板も「総務課」から「総務人権課」に

	原案	修正案
名称	「総務課」を「総務人権課」に	「総務課」のまま
課の統合	「総務課」と「人権推進課」を統合	同左

修正案に対する討論

反対討論

行財政改革推進委員会が、6ヶ月間の慎重審議をして出した答申の中で、組織機構の改革で総務課と人権推進課の統合で総務人権課とすることに賛成です。一口に人権と言っても様々で、本町に於

いても人権的侵害は少なくないと考えています。その潮流の中で人権の名称を外すということは拙速な意見であり、その取り組の後退につながる懸念しています。よって原案に賛成し、総務委員会の修正案に反対します。

(福本 博文)

賛成討論

人権推進の事務を社会教育課や福祉課や住民課ではなく、全ての町の業務を見渡すことが出来る総務課の中に加えたということに大変重大な意味があると思います。これはむしろ他に誇るべきことだ

と思います。また、行財政改革に示された内容は、課室を統合して、経費の節減を図ることが主たる狙いであって、課室の名称については、大きな問題ではないと思います。よって修正案に賛成いたします。

(香原 暉)

賛成討論

福岡県下調査した69市町村については、この名称は使われておらず、全国的に見ても非常に希な名称です。行財政改革推進委員会での課室の統合については、課や室を削減し経費の縮減を主たる目的と

しており、名称についてはこだわっていません。あえて総務部門の総務課で取り扱うだけでも十分に人権推進に対して、積極的に取り組んでいる姿勢を示すことが出来ると思います。よって修正案に賛成します。

(岡崎 邦博)

固定資産評価審査委員を同意

許斐善憲氏、栗田正次氏の任期が3月15日で満了することから、許斐善憲氏の再任、栗田正次氏の後任として添田東輝氏を選任することに議会の同意を求められ、議会は同意しました。



この 許 斐 善 憲 氏 (68歳)

現住所 中山1208番地2
任 期 平成18年3月16日から
平成21年3月15日まで
2期目



そえ だ はる き 添 田 東 輝 氏 (68歳)

現住所 古門1438番地
任 期 平成18年3月16日から
平成21年3月15日まで

そ の 他

介護保険広域連合の 事務と規約の変更

介護保険法の改正により、地域支援事業等に関する事務が増し、それに伴う経費も関係市町村の負担割合によるため、規約の変更が必要となりました。

(全員賛成で可決)

町道路線の認定



城ヶ崎団地13号線を住宅内道路として、町に帰属を受けたことに伴い、町道に認定します。

(全員賛成で可決)

鞍手町大字中山地内

路線番号 534号

意見書

議員発議による意見書を全会一致で可決し、関係機関宛送付しました。

○在日米軍の再編強化に反対する意見書

(要旨)

昨年10月末に日米両政府が合意した米軍再編の中間報告は、在日米軍基地の機能強化の方向を鮮明にしている。海兵隊の

為の沖縄の新基地建設、横須賀への原子力空母の配備、山口県岩国基地への空母艦載機移転など、海外への出撃機能を強化する基地増強計画となっている。

また、神奈川県キャンブ座間への米陸軍第1師団司令部の移転・陸上自衛隊中央即応集団司令部の新設や東京横田基地の空軍司令部に航空自衛隊戦闘部隊の司令部を併設する方向を打ち出すなど、在日米軍と自衛隊の司令部機能を統合する方向も打ち出された。こう

した。在日米軍の機能強化の一環として、本県の築城基地を緊急時に米軍が使用すること、沖縄嘉手納基地所属のF15戦闘機の訓練を実施する方向が提案されている。

このように、今回の中間報告は、沖縄の基地負担の軽減には程遠いばかりか、在日米軍の一層の機能強化を日本全土に広げるもので、基地周辺の住民はこぞって反対している。

よって当議会は、築城基地周辺住民に危険と隣り合わせの生活を余儀なくさせ、郷土の平和と安全を脅かす。在日米軍の再編強化に反対する。

提出者 宇田川 亮

送付先

内閣総理大臣

小泉純一郎

外務大臣

麻生 太郎

防衛庁長官

額賀福志郎

ほか